

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月4日
【事業年度】	第19期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出した第19期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(1) 事業内容について

当社グループの事業活動に関する事項

(訂正前)

a. ~ j. <省略>

k. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第11期（平成13年3月期）に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業（Sosei R&D Ltd.）の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。当社グループにおきましても、同様に営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。一方で、当社グループは現時点において安定的な収益源を有していないこと、平成19年12月に資金調達を目的として発行した新株予約権（行使による最大調達金額は約50億円）は、株価低迷により行使が進んでいないこと等から、当社グループの現金及び預金残高が1,768百万円（平成21年3月末現在）まで減少しております。これらにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、平成20年5月に従来の方針を抜本的に見直し、営業キャッシュ・フローの改善に向けた諸策の取り組みに着手いたしました。

研究開発費の削減に関わる主な諸策は以下の通りであります。

開発品の絞り込みを行い、開発後期段階の開発品に優先的に経営資源を投下し、並びに医薬候補品の探索（創薬）への投資を制限することにより、研究開発費を大幅に削減する。

開発後期段階であっても、多額の研究開発費を必要とする開発品A D923（適応：癌性突出痛）等については、アウトライセンス（癌性突出痛以外の適応及び器具の別用途も含む）、若しくは売却（当社グループが極力開発費を負担しない契約形態を想定）を検討する。

リスクの高いプロダクト・ディスカバリー事業から撤退する。

NVA237/QVA149及びA D923を除く開発品のうち、Sosei R&D Ltd.で研究開発中のものについては、当社グループの研究開発費拠出を極力抑制しうる形態でアウトライセンス若しくは売却を検討する。

インライセンスに関しては、当社グループの財政状況を見ながら、有望な後期開発候補品確保の検討も継続的にを行い、ポートフォリオの新陳代謝を図ることにより、事業の継続性と企業価値向上の両立を図る。

開発品目につきましては、開発後期段階の開発品に絞り込むとともに、多額の開発費用を要するA D923並びにSosei R&D Ltd.で研究開発中のその他の開発品は、平成20年10月末までに所定の開発を終了し、プロダクト・ディスカバリー事業の撤退も、同じく平成20年10月末で完了いたしました。この結果、当社グループが独自に開発中の開発品は、平成21年3月末時点においてSOH-075（適応：緊急避妊）のみとなっており、当社グループの研究開発費は当初計画通り前年度実績に比べて大幅に減少しております。

一方、その他の固定費の削減につきましては、懸案であったSosei R&D Ltd.の大幅な人員削減、現サイトの閉鎖移転は予定通り平成21年2月に完了しております。この結果、当社グループの営業キャッシュ・フローは、マイナスの状況が続いているものの、当連結会計年度は 2,986百万円と、前連結会計年度の 3,949百万円に比べ、大きく改善しております。

引き続き、徹底してグループを挙げて経費削減に取り組み、支出を抑制することに加えて、マイルストーン等の収入を確保することにより、平成21年3月末から2年以上の必要資金を賄えるようグループを挙げて取り組んでまいります。

(訂正後)

a. ~ j. <省略>

k. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第11期(平成13年3月期)に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業(Sosei R&D Ltd.)の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。当社グループにおきましても、同様に営業キャッシュ・フローのマイナスが続いております。一方で、当社グループは現時点において安定的な収益源を有していないこと、平成19年12月に資金調達を目的として発行した新株予約権(行使による最大調達金額は約50億円)は、株価低迷により行使が進んでいないこと等から、当社グループの現金及び預金残高が1,768百万円(平成21年3月末現在)まで減少しております。これらにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象等)が存在しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) ~ (6) <省略>

(訂正後)

(1) ~ (6) <省略>

(7) 「4 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容、及び解消、改善するための対応策

当社グループは「4 事業等のリスク」に記載した、重要事象等の存在する当該状況を解消すべく、平成20年5月に従来の方針を抜本的に見直し、営業キャッシュ・フローの改善に向けた諸策の取り組みに着手いたしました。

研究開発費の削減に関わる主な諸策は以下の通りであります。

開発品の絞り込みを行い、開発後期段階の開発品に優先的に経営資源を投下し、並びに医薬候補品の探索(創薬)への投資を制限することにより、研究開発費を大幅に削減する。

開発後期段階であっても、多額の研究開発費を必要とする開発品A D923(適応:癌性突出痛)等については、アウトライセンス(癌性突出痛以外の適応及び器具の別用途も含む)、若しくは売却(当社グループが極力開発費を負担しない契約形態を想定)を検討する。

リスクの高いプロダクト・ディスカバリー事業から撤退する。

NVA237/QVA149及びA D923を除く開発品のうち、Sosei R&D Ltd.で研究開発中のものについては、当社グループの研究開発費拠出を極力抑制しうる形態でアウトライセンス若しくは売却を検討する。

インライセンスに関しては、当社グループの財政状況を見ながら、有望な後期開発候補品確保の検討も継続的に行い、ポートフォリオの新陳代謝を図ることにより、事業の継続性と企業価値向上の両立を図る。

開発品目につきましては、開発後期段階の開発品に絞り込むとともに、多額の開発費用を要するA D923並びにSosei R&D Ltd.で研究開発中のその他の開発品は、平成20年10月末までに所定の開発を終了し、プロダクト・ディスカバリー事業の撤退も、同じく平成20年10月末で完了いたしました。この結果、当社グループが独自に開発中の開発品は、平成21年3月末時点においてSOH-075(適応:緊急避妊)のみとなっており、当社グループの研究開発費は当初計画通り前年度実績に比べて大幅に減少しております。

一方、その他の固定費の削減につきましては、懸案であったSosei R&D Ltd.の大幅な人員削減、現サイトの閉鎖移転は予定通り平成21年2月に完了しております。この結果、当社グループの営業キャッシュ・フローは、マイナスの状況が続いているものの、当連結会計年度は 2,986百万円と、前連結会計年度の 3,949百万円に比べ、大きく改善しております。

引き続き、徹底してグループを挙げて経費削減に取り組み、支出を抑制することに加えて、マイルストーン等の収入を確保することにより、平成21年3月末から2年以上の必要資金を賄えるようグループを挙げて取り組んでまいります。

